

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル
セントラル警備保障株式会社
代表取締役社長 鎌田 伸一郎

第43回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第43回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成27年5月27日（水曜日）午後6時までには到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年5月28日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル30階NSスカイカンファレンス ルーム1・2
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第43期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第43期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役8名選任の件
 - 第4号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.we-are-csp.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告 (平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)

### 1. 企業集団の状況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融施策による円安の進行や原油価格の下落の影響などにより、企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景況は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税引き上げの反動や円安に伴う物価の高騰などの影響により、消費マインドは低調に推移しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、街頭防犯カメラの有効性が認識されたことにより地域への防犯カメラの設置が進んでおります。また、比較的安価なサーマルカメラの登場などにより監視対象が増え、カメラ活用の場が広がりを見せております。しかしながら、雇用環境の改善に伴い人員確保が難しくなるなど、依然として厳しい事業環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「C S P パワフル50計画」の3年目を迎え、C S (顧客満足) に注力するとともに、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

多機能情報端末「iPad Air」を営業部門に「iPad mini」を警備部門に導入し、業務の効率化及びサービス品質の向上を図りました。また、東京交通会館ビルに新しくオープンした「オヤノコト. ステーション」をはじめ「セキュリティショー」など各種の展示会に積極的に出展し、商品・サービスの拡販に努めました。

安全対策面では、様々な事故の未然防止を目的とする安全対策委員会を設置しました。また、社員のモチベーション向上を目指し社内表彰制度の充実を図るなど、職場環境改善に努めました。

当連結会計年度に実施したM&Aにより、長野県の有力な警備会社であるH O P Eグループ及び日本キャリアサービス株式会社が新たにC S Pグループの一員となったことで、グループ総合力の強化を図ることができました。H O P Eグループではデータセンターを保有しており、今後様々な分野でのシナジーを検討しております。

##### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、大型案件の新規開始はなかったものの鉄道関連の臨時警備が好調だったこともあり、売上高は219億5千5百万円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。

機械警備部門につきましては、ソフトバンクテレコム（現ソフトバンクモバイル）株式会社や株式会社東急コミュニティーなどの協業先とのアライアンスの強化に努めました。受注単価は下がる傾向ではあるものの、画像関連のシステムを駆使した複合機械警備の受注等、警備サービスの付加価値向上に努めた結果、売上高は134億8千1百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力した結果、売上高は27億9千6百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、WEBカメラや小規模のカメラシステム販売が好調であった他、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」及びAED（自動体外式除細動器）などが堅調であったものの、大型案件が少なかったこともあり、売上高は34億7千6百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は417億1千万円（前連結会計年度比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は8億6千7百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

#### （ビル管理・不動産事業）

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は11億1千4百万円（前連結会計年度比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億1千8百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は428億2千4百万円（前連結会計年度比3.3%増）、利益面につきましては、営業利益は10億8千5百万円（同1.1%増）、経常利益は13億1千1百万円（同1.5%増）、当期純利益は6億9千4百万円（同2.1%増）となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は15億8千6百万円で、その主なものは次のとおりであります。なお、これらの設備投資には、自己資金を充たいたしました。

| 区 分                 | 設 備 内 容         | 金 額 (千円) |
|---------------------|-----------------|----------|
| セ キ ュ リ テ ィ 事 業     | 機械警備契約関係警報装置    | 766,197  |
| ビ ル 管 理 ・ 不 動 産 事 業 | リフォーム（住友商事淀川ビル） | 29,095   |

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分            | 第40期<br>(平成24年2月期) | 第41期<br>(平成25年2月期) | 第42期<br>(平成26年2月期) | 第43期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年2月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 39,943,572         | 40,814,538         | 41,439,865         | 42,824,855                      |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 478,580            | 627,370            | 680,055            | 694,192                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 33.28              | 43.64              | 47.30              | 48.02                           |
| 総 資 産 (千円)     | 33,845,543         | 35,435,795         | 35,355,141         | 41,789,066                      |
| 純 資 産 (千円)     | 16,801,466         | 18,192,831         | 18,017,921         | 20,551,954                      |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 1,162.17           | 1,257.77           | 1,244.16           | 1,367.57                        |

## (3) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、経済政策や金融施策により、株式市況が回復し為替も円安基調で推移し、輸出企業を中心に業績が回復するなど、景気は回復基調にあります。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や雇用環境の改善による人手不足、また、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安定要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

警備業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックを背景に、セキュリティの強化の動きが見られることから、暫くは高い需要が見込めますが、依然として同業間での競争が激しく、受注に向けては付加価値などの差別化により、お客様のニーズを超えたサービスを提供していくことが求められております。

こうした厳しい情勢のもとで当社は、来年3月の創業50周年を見据えて策定した中期経営計画「C S P パワフル50計画」を着実に実行し、「お客さま」「社員」「株主」のステークホルダー三者を中心とした経営方針の元、C S（顧客満足）を重視すると共に、品質においてもコストにおいても競争力のあるパワフルな企業を目指しております。

計画4年目となる今期は、引き続き主力商品として、画像関連及び鉄道関連の商品・サービスを中心に一層の業績拡大を目指すと共に、マンション向けに展開している情報配信サービス「C S P アクトビラ マンションタイプ」の内容充実を図り、拡販に注力してまいります。また、今後、益々需要が高まる高齢者ビジネスも積極的に展開してまいります。

一方で、タブレットを活用した次世代の家庭向けセキュリティ、モバイル回線を利用した低コスト画像システム、データセンター（クラウド）を利用した新商品・新サービスの開発

にも注力してまいります。

新たに当社グループに加わったH O P Eグループとの連携体制をより一層密にすると共に、シナジーによる営業力の強化を図ります。また、ダイバーシティプロジェクトを立ち上げ、女性の職域拡大を推進するなど、C S Pグループ力の強化と勤務環境の改善にも取り組んでまいります。

さらに、機械警備部門のM&Aを積極的に推し進め、C S Pグループの企業価値向上に繋がるよう拡大を図ってまいります。

今後も厳しい経営環境が続くと思われませんが、通信、ネットワーク、解析などの先端技術をいち早く取り込み、C S（顧客満足）にさらに磨きをかけ、技術とサービスで競争力のあるパワフルな企業を目指し邁進してまいります。

#### (4) 主要な事業内容（平成27年2月28日現在）

| 事業区分       | 主な業務内容                                             |
|------------|----------------------------------------------------|
| セキュリティ事業   | 常駐警備業務、機械警備業務、運輸警備業務の各警備サービス並びに防犯、防災機器及び設備の工事・機器販売 |
| ビル管理・不動産事業 | 清掃、電気設備保安業務等の建物総合管理サービス、不動産賃貸及び保険代理店業務             |

#### (5) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名                | 資本金<br>(千円) | 当社の<br>議決権比率<br>(%) | 主要な事業内容       |
|--------------------|-------------|---------------------|---------------|
| C S Pビルアンドサービス株式会社 | 50,000      | 100.0               | 建物総合管理及び不動産賃貸 |
| 関西シーエスピー株式会社       | 15,000      | 100.0               | 警備請負及び建物総合管理  |
| エスシーエスピー株式会社       | 40,000      | 100.0               | 警備請負          |
| 新安全警備保障株式会社        | 100,000     | 67.0                | 警備請負          |
| 株式会社H O P E        | 8,000       | 51.0                | 持株会社          |
| 長野県パトロール株式会社       | 10,000      | ※                   | 警備請負及び建物総合管理  |
| 長野県交通警備株式会社        | 10,000      | ※                   | 警備請負          |
| 株式会社レオン            | 3,000       | ※                   | 不動産管理及び福祉機器販売 |

(注) ※長野県パトロール株式会社、長野県交通警備株式会社及び株式会社レオンの3社は株式会社H O P Eの完全子会社であり、同3社の株式は株式会社H O P Eを通じての間接所有となっております。

## (6) 主要な営業所 (平成27年2月28日現在)

| 名 称                     | 名 称                                                                                                                            |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社                     | 本 社：東京都新宿区<br>事業部：中央事業部、東京事業部、東京システム事業部、<br>東京警送事業部、大阪事業部<br>(計5事業部)<br>支 社：多摩、横浜、埼玉、千葉、名古屋、三島、札幌、仙台<br>神戸、京都、広島、福岡<br>(計12支社) |
| C S Pビルアンドサービス株式会社      | 本 社：東京都新宿区                                                                                                                     |
| 関 西 シ ー エ ス ピ ー 株 式 会 社 | 本 社：大阪市淀川区                                                                                                                     |
| エ ス シ ー エ ス ピ ー 株 式 会 社 | 本 社：東京都渋谷区                                                                                                                     |
| 新 安 全 警 備 保 障 株 式 会 社   | 本 社：茨城県水戸市                                                                                                                     |
| 株 式 会 社 H O P E         | 本 社：長野県小諸市                                                                                                                     |
| 長 野 県 パ ト ロ ー ル 株 式 会 社 | 本 社：同上                                                                                                                         |
| 長 野 県 交 通 警 備 株 式 会 社   | 本 社：同上                                                                                                                         |
| 株 式 会 社 レ オ ン           | 本 社：同上                                                                                                                         |

## (7) 使用人の状況 (平成27年2月28日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 5,313名  | 459名増       |

(注) 使用人数は就業員数であります。  
使用人数の著しい増加の要因は、(株)HOPE及びその子会社3社を連結範囲に含めたことによるものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 3,519名  | 49名減      | 38.6歳   | 11.4年       |

(注) 使用人数は就業員数であります。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成27年2月28日現在)

| 借 入 先                | 借 入 額 (千円) |
|----------------------|------------|
| 株 式 会 社 八 十 二 銀 行    | 1,211,675  |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行  | 1,112,500  |
| 株式会社常陽銀行を主幹事とする融資銀行団 | 800,000    |

(注) 借入額は短期借入金と長期借入金の合計で記載しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成27年2月28日現在)

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 14,816,692株 (自己株式224,397株を含む)
- ③ 株主数 7,007名
- ④ 大株主

| 株 主 名                      | 持 株 数 (千株) | 持 株 比 率 (%) |
|----------------------------|------------|-------------|
| 東日本旅客鉄道株式会社                | 3,704      | 25.4        |
| 株式会社もしもしホットライン             | 726        | 5.0         |
| セントラル警備保障社員持株会             | 671        | 4.6         |
| 三井物産株式会社                   | 445        | 3.1         |
| セントラルセキュリティリーグ持株会          | 430        | 3.0         |
| 住友商事株式会社                   | 362        | 2.5         |
| 株式会社三井住友銀行                 | 310        | 2.1         |
| 株式会社みずほ銀行                  | 303        | 2.1         |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 260        | 1.8         |
| 竹花 長雅                      | 230        | 1.6         |

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式224,397株を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年2月28日現在）

| 会社における地位     | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                            |
|--------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長        | 白川保友  | 一般社団法人東京都警備業協会会長<br>株式会社もしもしホットライン社外監査役                                                                                                                                                                 |
| 代表取締役 執行役員社長 | 鎌田伸一郎 | 事業戦略推進本部長                                                                                                                                                                                               |
| 取締役執行役員副社長   | 小澤駿介  | 営業本部長兼事業戦略推進本部副本部長<br>株式会社CSPほっとサービス取締役<br>スパイス株式会社取締役<br>アンドメディア株式会社取締役                                                                                                                                |
| 取締役専務執行役員    | 眞壁純夫  | 西日本統括担当兼大阪事業部長<br>関西シーエスピー株式会社取締役                                                                                                                                                                       |
| 取締役専務執行役員    | 古屋正仁  | 管理本部長兼事業戦略推進本部副本部長兼CS推進担当兼<br>監査部担当兼法務審査部長<br>エスシーエスピー株式会社取締役<br>CSPビルアンドサービス株式会社取締役<br>スパイス株式会社代表取締役社長<br>株式会社トノーセキュリティ取締役<br>株式会社TSCアクセス・プロ取締役<br>株式会社HOPE取締役<br>長野県パトロール株式会社取締役<br>日本キャリアサービス株式会社取締役 |
| 取締役常務執行役員    | 田端智明  | 警務本部長兼事業戦略推進本部副本部長<br>エスシーエスピー株式会社取締役                                                                                                                                                                   |
| 取締役執行役員      | 小俣力男  | 総務部長兼人事部長<br>エスシーエスピー株式会社監査役<br>関西シーエスピー株式会社取締役<br>警備保障タイムズ株式会社取締役                                                                                                                                      |
| 取締役執行役員      | 横塚厚   | 東京システム事業部長                                                                                                                                                                                              |
| 常任監査役（常勤）    | 久須美康博 | 森尾電機株式会社社外取締役<br>株式会社CSPフロンティア研究所監査役<br>CSPビルアンドサービス株式会社監査役<br>アンドメディア株式会社監査役                                                                                                                           |
| 社外監査役        | 横山泰和  | 東日本旅客鉄道株式会社執行役員 総合企画本部副本部長                                                                                                                                                                              |
| 社外監査役        | 吉村真琴  |                                                                                                                                                                                                         |
| 社外監査役        | 後藤啓二  | 後藤コンプライアンス法律事務所弁護士<br>株式会社白洋舎社外監査役<br>株式会社ノンストレス社外監査役<br>株式会社プリンスホテル社外取締役                                                                                                                               |

(注) 1. 監査役横山泰和氏、監査役吉村真琴氏及び監査役後藤啓二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、監査役吉村真琴氏及び監査役後藤啓二氏につきましては、平成24年5月24日付で東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。



2. 監査役横山泰和氏は東日本旅客鉄道株式会社において長きにわたり経理、財務業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役中野 豊氏は平成26年8月31日付で辞任により退任いたしました。なお、当該取締役の辞任時の地位、担当及び重要な兼職の状況は次のとおりであります。
  - ①辞任時の地位・担当 取締役常務執行役員、技術本部長兼事業戦略推進本部副本部長
  - ②辞任時の重要な兼職 株式会社CSPフロンティア研究所取締役
4. 監査役横山泰和氏、監査役吉村真琴氏及び監査役後藤啓二氏は、当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約の内容の概要は次のとおりであります。
  - ①社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ②上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職責の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                     | 支給人員 (名) | 報酬等の額 (千円)         |
|-------------------------|----------|--------------------|
| 取 締 役                   | 9        | 212,500            |
| 監 査 役<br>(うち 社 外 監 査 役) | 4<br>(3) | 34,100<br>(12,600) |
| 合 計                     | 13       | 246,600            |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年5月26日開催の第33回定時株主総会において年額300,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成11年5月27日開催の第27回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 重要な兼職先と当社との関係

| 区分    | 氏 名   | 重要な兼職先                                                                        | 重要な兼職先と当社との関係                             |
|-------|-------|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 社外監査役 | 横山 泰和 | 東日本旅客鉄道株式会社執行役員 総合企画本部副本部長                                                    | 東日本旅客鉄道株式会社は、当社の発行済株式の25%以上を保有する大株主であります。 |
| 社外監査役 | 吉村 真琴 | 該当事項はありません。                                                                   |                                           |
| 社外監査役 | 後藤 啓二 | 後藤コンプライアンス法律事務所 弁護士<br>株式会社白洋舎 社外監査役<br>株式会社ノンストレス 社外監査役<br>株式会社プリンスホテル 社外取締役 | いずれの兼職先も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。          |

## □. 当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名    | 主な活動状況                                                                     |
|-------|-------|----------------------------------------------------------------------------|
| 社外監査役 | 横山 泰和 | 当事業年度に開催された取締役会13回、監査役会13回の全てに出席し、長年にわたり培った財務及び会計に関する知識・見地から、適宜発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 吉村 真琴 | 当事業年度に開催された取締役会13回、監査役会13回の全てに出席し、長年にわたり培った企業経営に関する知識・見地から、適宜発言を行っております。   |
| 社外監査役 | 後藤 啓二 | 当事業年度に開催された取締役会13回中12回、監査役会13回中12回に出席し、弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。        |

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人 トーマツ

② 報酬等の額

|                                     | 支払額 (千円) |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 34,000   |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 40,000   |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が法令の解任事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### **(4) 業務の適正を確保するための体制**

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### **① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

取締役会並びに監査役及び監査役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規則並びに監査役会規則及び監査役監査基準に基づいて取締役の職務の執行を監督する。

また、当社は社内通報制度を整備し、取締役の不正等コンプライアンス上の問題を発見した者には、その旨を監査役会に通報させる。

##### **② 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

取締役会は、社内の職務の執行手続きが法令及び定款に適合するよう社内規則を定め、社員等はこれらの規則を遵守して職務を執行する。

また、監査部長は社内規則に基づいて社員等の職務執行について監査を行い、その結果を代表取締役に報告する。

さらに、当社は社内通報制度を整備し、社員等の不正等コンプライアンス上の問題を発見した者には、その旨を業務監査室長に通報させる。

##### **③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

当社は、法令に定める取締役と、専ら業務の執行に携わる執行役員を分け、取締役の職務の執行を効率的に行う体制を確保する。

代表取締役は、経営会議及び取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則に基づいて経営にかかわる重要な事項を審議、決定する。

また、代表取締役は、執行役員会を開催するほか、必要に応じて取締役と執行役員を含む会議を開催し、取締役と執行役員の連携を確保する。

##### **④ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

当社における情報の保存及び管理については、文書規則によるほか、当社が採用する情報セキュリティマネジメントシステム・ISMS（2003年5月認証取得、2007年1月よりISO/IEC27001に移行）で定める諸手続きによる。

また、株主総会及び取締役会の議事録及び資料の保存、管理は総務部が行い、その他取締役が出席する定例会議についても事務局を担当する部課を定め、事務局担当箇所は、その議事録及び資料を保存、管理する。

##### **⑤ 損失の危機の管理に関する規定その他の体制**

当社は、事業の継続を妨げる危機を広範囲に予測し、それぞれの危機を対象とした管理規則等を定めて損失の発生を回避し、又は損失を軽減する。

また、実際に危機が発生し、又は発生が予見されるときには、各管理規則等に基づいて対策本部を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む社外の知識も動員して、損失の拡大を防止し最小限にとどめる。

⑥ **会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

C S P グループに属する会社間の取引は、法令、会計原則その他社会規範に則ったものとし、関係会社管理規則に基づいて行う。

当社は、グループ会社取締役及び監査役候補者を推薦し、グループとしての一体的経営の推進及びC S P と同等のコンプライアンスの確保に努める。

さらに、当社の監査役及び会計監査人は、必要に応じてグループ会社各社の調査を行い、また報告を求めることができる。

⑦ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役会が、監査役職務を補助すべき使用人を置くことを決めた場合には取締役会は監査役会との協議により、監査役職務を補助すべき使用人として必要な能力を備えた、必要な人員を配置し、その職務は監査役補助の専任として専ら監査役の指揮を受け、組織上の長等の指揮権から独立したものとする。

また、上記使用人の異動、評価及び賞罰等人事上の案件については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

⑧ **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役は取締役会において、執行役員は執行役員会において随時、担当する業務の執行状況を報告する。

監査役は取締役会その他の重要な会議に出席して審議、報告を聴取し意見を述べるができるほか、その議事録の提出を求めることができることとし、当社は、監査役が監査に必要な資料等を閲覧し、写しの提供を受ける環境を整備する。

また、取締役及び社員等は、内部統制に係る重要な事項が発生又は決定したときには、速やかに監査役に報告する。

⑨ **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力する。

また、当社は、監査役と会計監査人並びに監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。

## (5) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

### (基本的な考え方)

当社では、反社会的勢力による被害を防止するため、次の事項を反社会的勢力排除に向けた基本方針としております。

- ① 反社会的勢力に対し、毅然とした態度を保持し、一切の関係を遮断する。
- ② 反社会的勢力とは、商品およびサービスの提供その他一切の商取引を行なわない。
- ③ 反社会的勢力による不当要求等に対しては、外部機関と積極的に連携しながら組織として対応し、これを拒絶する。

### (整備状況)

当社は、就業規則等の行動規範に反社会的勢力に対する基本方針を明記するとともに、全役職員への周知徹底に努めております。

また、総務部を統括部署として、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟するなど、関係機関及び顧問弁護士等との密接な連携により、不当要求が発生した場合に速やかに対処できる体制を構築し、対応方法等について対応マニュアルを整備しております。

さらに、警備請負契約書等の取引契約書に反社会的勢力の関係排除条項を明記し、反社会的勢力との商品およびサービスの提供その他一切の商取引を排除する仕組みを整備しております。

## 連結貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>18,227,603</b> | <b>流動負債</b>    | <b>14,223,414</b> |
| 現金及び預金          | 9,333,889         | 買掛金            | 1,320,596         |
| 受取手形及び売掛金       | 705,794           | 短期借入金          | 1,603,736         |
| 未収警備料           | 4,201,513         | 1年内償還予定の社債     | 20,000            |
| リース投資資産         | 1,076,275         | リース債務          | 349,662           |
| 貯蔵品             | 655,048           | 未払費用           | 2,096,757         |
| 繰延税金資産          | 456,396           | 未払法人税等         | 443,496           |
| その他             | 1,807,291         | 前受警備料          | 282,490           |
| 貸倒引当金           | △ 8,605           | 預り金            | 5,502,082         |
| <b>固定資産</b>     | <b>23,561,462</b> | 賞与引当金          | 887,187           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,818,228</b> | 役員賞与引当金        | 45,000            |
| 建物及び構築物         | 4,018,315         | その他の           | 1,672,405         |
| 警報装置及び運搬具       | 2,754,433         | <b>固定負債</b>    | <b>7,013,697</b>  |
| 土地              | 3,432,107         | 社債             | 20,000            |
| その他             | 613,371           | 長期借入金          | 2,533,685         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,161,183</b>  | リース債務          | 875,271           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,582,051</b> | 繰延税金負債         | 2,712,079         |
| 投資有価証券          | 7,097,529         | 役員退職慰労引当金      | 21,075            |
| 敷金及び保証金         | 891,984           | 退職給付に係る負債      | 164,544           |
| 長期預金            | 210,470           | 資産除去債務         | 221,417           |
| 繰延税金資産          | 15,857            | その他            | 465,624           |
| 退職給付に係る資産       | 3,165,037         | <b>負債合計</b>    | <b>21,237,112</b> |
| その他             | 239,571           | <b>純資産の部</b>   |                   |
| 貸倒引当金           | △ 38,399          | <b>株主資本</b>    | <b>15,788,730</b> |
|                 |                   | 資本金            | 2,924,000         |
|                 |                   | 資本剰余金          | 2,836,240         |
|                 |                   | 利益剰余金          | 10,231,388        |
|                 |                   | 自己株式           | △ 202,898         |
|                 |                   | その他の包括利益累計額    | 4,167,308         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金   | 3,535,324         |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益        | △ 1,495           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額   | 633,479           |
|                 |                   | 少数株主持分         | 595,915           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>20,551,954</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>41,789,066</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>41,789,066</b> |

連結損益計算書  
 (平成26年3月1日から  
 平成27年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            | 42,824,855 |
| 売上原価           | 34,678,077 |
| 売上総利益          | 8,146,777  |
| 販売費及び一般管理費     | 7,061,297  |
| 営業利益           | 1,085,480  |
| 営業外収益          |            |
| 受取利息及び配当金      | 178,162    |
| 受取保険金          | 68,141     |
| その他            | 72,458     |
| 営業外費用          |            |
| 支払利息           | 74,937     |
| その他            | 17,791     |
| 経常利益           | 92,729     |
| 特別利益           | 1,311,514  |
| 投資有価証券売却益      | 20,881     |
| 特別損失           |            |
| 関係会社株式売却損      | 18,552     |
| 固定資産除却損        | 4,141      |
| 減損             | 1,248      |
| 税金等調整前当期純利益    | 23,943     |
| 法人税、住民税及び事業税   | 633,745    |
| 法人税等調整額        | △ 30,777   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,308,452  |
| 少数株主利益         | 705,484    |
| 当期純利益          | 11,291     |
|                | 694,192    |

連結株主資本等変動計算書

(平成26年3月1日から  
平成27年2月28日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |          |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 平成26年3月1日 残高                  | 2,924,000 | 2,784,157 | 9,939,544  | △395,045 | 15,252,656 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △402,348   |          | △402,348   |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 694,192    |          | 694,192    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |            | △15,669  | △15,669    |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |           | 52,083    |            | 207,816  | 259,900    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | 52,083    | 291,843    | 192,146  | 536,074    |
| 平成27年2月28日 残高                 | 2,924,000 | 2,836,240 | 10,231,388 | △202,898 | 15,788,730 |

|                               | その他の包括利益累計額          |             |                      |                       | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|----------------------|-------------|----------------------|-----------------------|-------------|------------|
|                               | その他有価<br>証券評価差<br>額金 | 繰延ヘッ<br>ジ損益 | 退職給付<br>に係る調<br>整累計額 | その他の包<br>括利益累計<br>額合計 |             |            |
| 平成26年3月1日 残高                  | 2,637,453            | △3,651      | —                    | 2,633,801             | 131,463     | 18,017,921 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |             |                      |                       |             |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                      |             |                      |                       |             | △402,348   |
| 当 期 純 利 益                     |                      |             |                      |                       |             | 694,192    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                      |             |                      |                       |             | △15,669    |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                      |             |                      |                       |             | 259,900    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 897,871              | 2,155       | 633,479              | 1,533,507             | 464,451     | 1,997,958  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 897,871              | 2,155       | 633,479              | 1,533,507             | 464,451     | 2,534,032  |
| 平成27年2月28日 残高                 | 3,535,324            | △1,495      | 633,479              | 4,167,308             | 595,915     | 20,551,954 |



## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

|             |                                                                                         |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数     | 8社                                                                                      |
| 主要な連結子会社の名称 | エスシーエスピー株式会社<br>関西シーエスピー株式会社<br>新安全警備保障株式会社<br>C S Pビルアンドサービス株式会社<br>株式会社H O P E<br>他3社 |

当連結会計年度より、株式会社H O P Eの株式を取得したため、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

#### ② 非連結子会社の状況

|              |                                                                               |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 非連結子会社の数     | 6社                                                                            |
| 主要な非連結子会社の名称 | 株式会社C S Pフロンティア研究所<br>株式会社セントラルエージェンシー<br>株式会社C S Pほっとサービス<br>スパイス株式会社<br>他2社 |

この非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社4社（ジェイアールエフ・パトロールズ株式会社、株式会社トーノーセキュリティ、ワールド警備保障株式会社、他1社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. たな卸資産

##### 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月以前取得分

定率法

平成10年4月以降取得分

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

3年～50年

警報装置及び運搬具

3年～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ハ. 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
  - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金の利息
  - ハ. ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとと比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ 消費税等の会計処理方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,165,037千円、退職給付に係る負債が164,544千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が633,479千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

|         |                  |
|---------|------------------|
| 建物及び構築物 | 1,581,279千円      |
| 土地      | 1,694,507        |
| 計       | <u>3,275,787</u> |

##### ② 担保に係る債務

|       |                  |
|-------|------------------|
| 短期借入金 | 513,856千円        |
| 長期借入金 | 1,566,461        |
| 計     | <u>2,080,317</u> |

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

15,156,622千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,816,692株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

イ. 平成26年5月22日開催の第42回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 201,269千円
- ・ 1株当たり配当額 14円
- ・ 基準日 平成26年2月28日
- ・ 効力発生日 平成26年5月23日

ロ. 平成26年10月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 201,079千円
- ・ 1株当たり配当額 14円
- ・ 基準日 平成26年8月31日
- ・ 効力発生日 平成26年10月27日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 平成27年5月28日開催の第43回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 204,292千円
- ・ 1株当たり配当額 14円
- ・ 基準日 平成27年2月28日
- ・ 効力発生日 平成27年5月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収警備料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して、保有状態を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金並びに社債については、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期ものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「(3) 会計処理基準に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### ③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

|                     | 連結貸借対照表計上額                       | 時価         | 差額      |
|---------------------|----------------------------------|------------|---------|
| ①現金及び預金             | 9,333,889                        | 9,333,889  | —       |
| ②受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金 | 705,794<br>△1,015                | 704,779    | —       |
| ③未収警備料<br>貸倒引当金     | 4,201,513<br>△6,042              | 4,195,470  | —       |
| ④リース投資資産<br>貸倒引当金   | 4,195,470<br>1,076,275<br>△1,547 | 4,195,470  | —       |
| ⑤投資有価証券             | 1,074,727                        | 1,058,846  | △15,880 |
| ⑥長期預金               | 6,416,687                        | 6,416,687  | —       |
|                     | 210,470                          | 210,479    | 9       |
| 資産計                 | 21,936,024                       | 21,920,153 | △15,870 |
| ①買掛金                | 1,320,596                        | 1,320,596  | —       |
| ②短期借入金              | 1,125,000                        | 1,125,000  | —       |
| ③未払法人税等             | 443,496                          | 443,496    | —       |
| ④預り金                | 5,502,082                        | 5,502,082  | —       |
| ⑤社債                 | 40,000                           | 39,656     | △343    |
| ⑥長期借入金              | 3,012,421                        | 3,029,009  | 16,588  |
| ⑦リース債務              | 1,224,933                        | 1,200,353  | △24,580 |
| 負債計                 | 12,668,531                       | 12,660,195 | △8,335  |
| デリバティブ取引(※)         | (3,450)                          | (3,450)    | —       |

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、並びに③未収警備料

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### ⑤投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### ⑥長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

### 負債

#### ①買掛金、②短期借入金、③未払法人税等、並びに④預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑤社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### ⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### ⑦リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額680,842千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産⑤投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内に返済予定の長期借入金を含めております。

## 6. 企業結合等関係に関する注記

取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会において、株式会社HOPE（以下、「HOPE社」といいます。）の発行済株式の51.0%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また同日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年10月20日にHOPE社を子会社といたしました。

#### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社HOPE

事業の内容 HOPE社の子会社3社の経営全般に関する管理業務

HOPE社は、長野県内を中心に主に機械警備による警備保障サービス、防災サービス及びデータセンターサービスを展開する長野県パトロール株式会社（以下、「NP社」といいます。）、長野県内を中心に主に交通誘導警備及び施設警備による警備保障サービスを展開する長野県交通警備株式会社（以下、「NK社」といいます。）及び長野県内外において警備機器や福祉機器を販売する株式会社レオン（以下、NP社、NK社及び株式会社レオンを併せて「HOPE子会社3社」といいます。）の持株会社であります。

#### ② 企業結合を行った主な理由

HOPE子会社3社は、長野県に強い基盤を持ち、近年では、新規事業としてデータセンターサービスを立ち上げており、一方、当社は主たる営業圏である関東エリアを中心に業績拡大を模索していたところ、両社の機械警備を主軸とした拡大方針が合致しました。また、データセンターサービスにおいても両社の協業による事業拡大が見込めることから、HOPE子会社3社を当社グループに加えるべく、HOPE社の51.0%の株式（竹花長雅氏から46.8%、NP社から2.7%、NK社から1.5%）を取得する株式譲渡契約書を締結し子会社化することになりました。

#### ③ 企業結合日

平成26年10月20日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

51.0%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価としてHOPE社の株式51.0%を取得したためであります。

### (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで



(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |                   |           |
|------------|-------------------|-----------|
| 取得の対価      | 現金                | 185,801千円 |
|            | 企業結合日に交付した自己株式の時価 | 259,900千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等         | 52,511千円  |
| 取得原価       |                   | 498,212千円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

28,100千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 689,199千円 |
| 固定資産 | 1,910,081 |
| 資産合計 | 2,599,281 |
| 流動負債 | 720,073   |
| 固定負債 | 957,420   |
| 負債合計 | 1,677,493 |

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|      |             |
|------|-------------|
| 売上高  | 1,805,678千円 |
| 営業利益 | 4,276       |
| 経常利益 | 21,299      |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高、営業利益及び経常利益と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益及び経常利益との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価        |
|------------|-----------|
| 2,746,856  | 2,942,856 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

### (1) 1株当たり純資産額

1,367円57銭

### (2) 1株当たり当期純利益

48円02銭

「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、43円41銭増加しております。

(注) 表示単位未満の端数については切捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         | 14,815,152        | 負 債 の 部        | 11,397,179        |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 流動資産            | 14,815,152        | 流動負債           | 11,397,179        |
| 現金及び預金          | 5,959,843         | 買掛金            | 1,428,070         |
| 受取手形            | 28,934            | 短期借入金          | 800,000           |
| 未収警備料           | 3,517,439         | 繰上り支払費用        | 327,912           |
| 売掛資産            | 619,763           | 未払法人税等         | 1,582,046         |
| リース投資資産         | 1,066,242         | 未払消費税等         | 340,443           |
| 貯蔵品             | 533,107           | 未受警備料          | 809,731           |
| 立替金             | 1,080,305         | 前受り引当金         | 264,059           |
| 繰延税金資産          | 413,347           | 賞与引当金          | 4,495,517         |
| 預けの金            | 989,764           | 役員賞与引当金        | 808,400           |
| そ の 他 の 金       | 612,547           | そ の 他 の 引 当 金  | 40,000            |
| 貸倒引当金           | △6,144            | 固定負債           | 4,941,227         |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,222,630</b> | 長期借入金          | 1,175,000         |
| 有形固定資産          | 5,347,614         | 繰上り支払負債        | 851,473           |
| 建物              | 1,500,930         | 繰延税金負債         | 2,445,028         |
| 警報装置            | 2,433,177         | 退職給付引当金        | 125,330           |
| 土地              | 865,038           | 資産除去負債         | 199,688           |
| リース資産           | 351,138           | そ の 他 の 債 務    | 144,706           |
| その他             | 197,329           | <b>負債合計</b>    | <b>16,338,407</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,110,098</b>  | <b>純資産の部</b>   |                   |
| のれん             | 24,522            | 株主資本           | 14,174,939        |
| ソフトウェア          | 948,549           | 資本金            | 2,924,000         |
| その他             | 137,026           | 資本剰余金          | 2,836,240         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>12,764,917</b> | 資本準備金          | 2,781,500         |
| 投資有価証券          | 6,541,364         | その他資本剰余金       | 54,740            |
| 関係会社株           | 1,410,719         | <b>利益剰余金</b>   | <b>8,617,597</b>  |
| 関係会社長期貸付金       | 1,445,000         | 利益準備金          | 236,500           |
| 敷金及び保証金         | 857,921           | その他利益剰余金       | 8,381,097         |
| 前払年金費用          | 2,153,318         | 別途積立金          | 2,865,000         |
| そ の 他 の 金       | 394,993           | 繰越利益剰余金        | 5,516,097         |
| 貸倒引当金           | △38,399           | <b>自己株式</b>    | <b>△202,898</b>   |
|                 |                   | 評価・換算差額等       | 3,524,436         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金   | 3,524,436         |
| <b>資産合計</b>     | <b>34,037,783</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>17,699,376</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>34,037,783</b> |

損益計算書  
 (平成26年3月1日から  
 平成27年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額      |            |
|-----------------------|----------|------------|
| 売 上 高                 |          | 37,236,262 |
| 売 上 原 価               |          | 30,542,426 |
| 売 上 総 利 益             |          | 6,693,836  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |          | 6,044,124  |
| 営 業 利 益               |          | 649,712    |
| 営 業 外 収 益             |          |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 205,576  |            |
| 受 取 保 険 金 等           | 66,401   |            |
| そ の 他                 | 51,132   | 323,110    |
| 営 業 外 費 用             |          |            |
| 支 払 利 息               | 39,618   |            |
| そ の 他                 | 12,144   | 51,762     |
| 経 常 利 益               |          | 921,060    |
| 特 別 利 益               |          |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 20,881   | 20,881     |
| 特 別 損 失               |          |            |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損     | 18,552   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 4,141    | 22,694     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |          | 919,247    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 468,910  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △ 48,940 | 419,970    |
| 当 期 純 利 益             |          | 499,277    |

株主資本等変動計算書  
(平成26年3月1日から  
平成27年2月28日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                     |              |              |               |           |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------------------|--------------|--------------|---------------|-----------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                     |              | 利 益 剰 余 金    |               |           |
|                                 |           | 資本準備金     | その他<br>資 本<br>剰 余 金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | その他利益剰余金      |           |
|                                 |           |           |                     |              | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |           |
| 平成26年3月1日 残高                    | 2,924,000 | 2,781,500 | 2,657               | 2,784,157    | 236,500      | 2,865,000     | 5,419,169 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                     |              |              |               |           |
| 剰 余 金 の 配 当                     |           |           |                     |              |              |               | △402,348  |
| 当 期 純 利 益                       |           |           |                     |              |              |               | 499,277   |
| 自己株式の取得                         |           |           |                     |              |              |               |           |
| 自己株式の処分                         |           |           | 52,083              | 52,083       |              |               |           |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |           |           |                     |              |              |               |           |
| 事業年度中の変動額合計                     | —         | —         | 52,083              | 52,083       | —            | —             | 96,928    |
| 平成27年2月28日 残高                   | 2,924,000 | 2,781,500 | 54,740              | 2,836,240    | 236,500      | 2,865,000     | 5,516,097 |

|                                 | 株 主 資 本      |          |             | 評価・換算差額等                      |                        | 純資産合計      |
|---------------------------------|--------------|----------|-------------|-------------------------------|------------------------|------------|
|                                 | 利益剰余金        | 自 己 株 式  | 株主資本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
|                                 | 利益剰余金<br>合 計 |          |             |                               |                        |            |
| 平成26年3月1日 残高                    | 8,520,669    | △395,045 | 13,833,781  | 2,631,371                     | 2,631,371              | 16,465,152 |
| 事業年度中の変動額                       |              |          |             |                               |                        |            |
| 剰 余 金 の 配 当                     | △402,348     |          | △402,348    |                               |                        | △402,348   |
| 当 期 純 利 益                       | 499,277      |          | 499,277     |                               |                        | 499,277    |
| 自己株式の取得                         |              | △15,669  | △15,669     |                               |                        | △15,669    |
| 自己株式の処分                         |              | 207,816  | 259,900     |                               |                        | 259,900    |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |              |          |             | 893,065                       | 893,065                | 893,065    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 96,928       | 192,146  | 341,158     | 893,065                       | 893,065                | 1,234,223  |
| 平成27年2月28日 残高                   | 8,617,597    | △202,898 | 14,174,939  | 3,524,436                     | 3,524,436              | 17,699,376 |

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月以前取得分 定率法

平成10年4月以降取得分 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～50年

警報装置 5年～10年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④ 長期前払費用 定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

また、功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において区分掲記していた、流動資産の「前払費用」及び有形固定資産の「車両運搬具」、「器具備品」及び無形固定資産の「電信電話専用施設利用権」、「電話加入権」及び投資その他の資産の「長期前払費用」、「長期預金」は、重要性が乏しいため、流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記していた、流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」、「預り保証金」は、重要性が乏しいため、流動負債及び固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,749,678千円 |
| (2) 関係会社に対する長期金銭債権 | 30,154      |
| (3) 関係会社に対する短期金銭債務 | 333,029     |
| (4) 関係会社に対する長期金銭債務 | 22,427      |
| (5) 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,463,284  |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

関係会社に対する売上高 4,226,332千円

関係会社に対する警備委託料等支払高 3,010,704

② 営業取引以外の取引高

関係会社に対する営業取引以外の取引高 33,278千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式  | 440,317株       | 14,080株        | 230,000株       | 224,397株      |

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金

285,365千円

未払事業税・未払事業所税

47,813

その他

80,169

繰延税金資産合計

413,347

② 固定資産

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 長期未払金        | 1,263千円    |
| 一括償却資産       | 77,095     |
| 退職給付引当金      | 44,241     |
| 減損損失累計額      | 7,481      |
| ゴルフ会員権等評価損   | 23,494     |
| 資産除去債務       | 70,489     |
| その他          | 379,386    |
| 小計           | 603,452    |
| 評価性引当額       | △359,492   |
| 繰延税金資産合計     | 243,960    |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | △1,913,064 |
| 前払年金費用       | △760,121   |
| 資産除去費用の資産計上額 | △15,803    |
| 繰延税金負債合計     | △2,688,988 |
| 繰延税金負債の純額    | △2,445,028 |

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 37.6% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 4.2   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △5.8  |
| 住民税均等割額              | 6.7   |
| 評価性引当額の増加            | 2.8   |
| 税率変更による期末繰延税金負債の修正   | 2.0   |
| その他                  | △1.9  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 45.6  |

(3) 税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.68%から35.30%に変更されています。

この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

(4) 決算日後における法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率(所得割)が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、35.30%から32.76%に変更され、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、35.30%から31.99%に変更されます。

この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。



## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性           | 会社等の名称          | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>等との関係 | 取引の内容           | 取引金額      | 科目           | 期末残高              |
|--------------|-----------------|--------------------|----------------|-----------------|-----------|--------------|-------------------|
| その他の<br>関係会社 | 東日本旅客鉄道<br>株式会社 | 被所有<br>直接25.4%     | 警備の受託          | 警備及び機器<br>工事の請負 | 4,089,112 | 未収警備料<br>売掛金 | 769,602<br>13,099 |

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
警備及び機器工事の請負についての価格その他の取引条件は、積算金額を基礎として交渉の上決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称                     | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>等との関係             | 取引の内容                | 取引金額    | 科目                             | 期末残高              |
|-----|----------------------------|--------------------|----------------------------|----------------------|---------|--------------------------------|-------------------|
| 子会社 | C S Pビルアンド<br>サービス株式<br>会社 | 所有<br>直接100%       | 建物総合管理の<br>委託並びに装備<br>品等購入 | 貸付金の回収               | 170,000 | その他(流動<br>資産)<br>関係会社長期<br>貸付金 | 170,000           |
|     |                            |                    |                            | 利息の受取                | 23,699  |                                | 1,285,000         |
|     | 新安全警備保障<br>株式会社            | 所有<br>直接67.0%      | 警備の受託及び<br>委託              | 建物総合管理及び<br>警備委託料の支払 | 125,770 | 買掛金<br>預け金                     | 11,439<br>631,881 |
|     |                            |                    |                            | 利息の受取                | 2,999   | 関係会社長期<br>貸付金                  | 160,000           |
|     |                            |                    |                            | 警備受託収入               | 30,104  | 未収警備料<br>売掛金                   | 1,899<br>2,448    |
|     |                            |                    |                            | 警備委託料の支払             | 181,987 | 買掛金<br>預け金                     | 20,788<br>75,522  |

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
① 資金の貸付(C S Pビルアンドサービス株式会社)については、利率は市場金利を勘案して決定しており、担保は受け入れておりません。最終弁済期は平成33年9月としております。  
② 資金の貸付(新安全警備保障株式会社)については、利率は市場金利を勘案して決定しており、担保は受け入れておりません。弁済期は平成31年12月に一括返済としております。  
③ 警備受託については、子会社及び関連会社より提示された希望価格を基礎として価格交渉を行い、市場実勢を勘案した上で決定しております。  
④ 警備委託については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

### (3) 兄弟会社等

(単位：千円)

| 属性               | 会社等の名称                     | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>等との関係 | 取引の内容           | 取引金額      | 科目           | 期末残高             |
|------------------|----------------------------|--------------------|----------------|-----------------|-----------|--------------|------------------|
| その他の関係<br>会社の子会社 | ジェイアール東<br>日本ビルテック<br>株式会社 | なし                 | 警備の受託          | 警備及び機器<br>工事の請負 | 1,143,220 | 未収警備料<br>売掛金 | 185,960<br>6,263 |

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
警備及び機器工事の請負についての価格その他の取引条件は、積算金額を基礎として交渉の上決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,212円93銭  
(2) 1株当たり当期純利益 34円54銭

(注) 表示単位未満の端数については切捨てて表示しております。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成27年4月15日

セントラル警備保障株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 國 井 泰 成 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 努 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、セントラル警備保障株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成27年4月15日

セントラル警備保障株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 國 井 泰 成 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 努 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、セントラル警備保障株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図って情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして「会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）」について、その構築及び運用の状況を監視し検証いたしました。

以上の方法及び結果に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視し検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法及び結果に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正な行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年4月24日

セントラル警備保障株式会社  
監 査 役 会

|            |           |
|------------|-----------|
| 常任監査役（常勤）  | 久須美 康 博 ㊟ |
| 監査役（社外監査役） | 横 山 泰 和 ㊟ |
| 監査役（社外監査役） | 吉 村 真 琴 ㊟ |
| 監査役（社外監査役） | 後 藤 啓 二 ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、剰余金処分につきましては、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様にご業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期末配当につきましては、当社普通株式1株につき金14円とさせていただきますと存じます。

なお、平成26年10月27日に当社普通株式1株につき金14円の間配当金をお支払いしておりますので、当期の配当金は当社普通株式1株につき金28円となります。

#### (1) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金14円 総額204,292,130円

#### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年5月29日



## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

会社法の改正により、同法第427条第1項の取締役及び監査役の責任の一部免除について責任限定契約を締結できる役員の範囲が変更されたことに伴い、現行定款第30条につき所要の変更を行うものであります。

なお、本議案に関しましては、各監査役の同意を得ております。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款                                                                                | 変更案                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条～第29条 (省略)                                                                       | 第1条～第29条 (現行どおり)                                                                                       |
| 第6章 社外取締役及び社外監査役の責任免除                                                               | 第6章 取締役及び監査役の責任免除                                                                                      |
| 第30条 損害賠償責任の一部免除<br>当社は、取締役会の決議をもって、社外取締役及び社外監査役の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。 | 第30条 損害賠償責任の一部免除<br>当社は、取締役会の決議をもって、取締役(業務執行取締役等である者を除く。以下同じ。)及び監査役の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。 |
| 2 当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。但し、その賠償責任の限度額は、法令が定める範囲とする。    | 2 当社は、取締役及び監査役との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。但し、その賠償責任の限度額は、法令が定める範囲とする。                           |
| 第31条～第34条 (省略)                                                                      | 第31条～第34条 (現行どおり)                                                                                      |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | しら かわ やす とも<br>白川保友<br>(昭和21年9月10日生)  | 平成16年5月 東日本旅客鉄道株式会社常務取締役、鉄道事業本部副本部長 退任<br>平成16年5月 当社入社、顧問<br>平成16年5月 当社専務取締役、業務改革担当、管理本部担当<br>平成17年5月 当社取締役専務執行役員、経営企画担当、コンプライアンス担当<br>平成18年3月 当社代表取締役執行役員社長<br>平成24年5月 当社取締役会長、現在に至る<br><br>(当社における地位及び担当)<br>取締役会長<br>(重要な兼職の状況)<br>一般社団法人東京都警備業協会会長<br>株式会社ももしもホットライン社外監査役 | 47,100株        |
| 2     | かま だ しんいちろう<br>鎌田伸一郎<br>(昭和28年4月19日生) | 平成21年6月 東日本旅客鉄道株式会社常務取締役、事業創造本部副本部長<br>平成23年5月 当社取締役<br>平成23年6月 東日本旅客鉄道株式会社常務取締役 退任<br>平成23年6月 当社取締役専務執行役員、経営計画担当兼新事業担当<br>平成24年5月 当社代表取締役執行役員社長<br>平成25年3月 当社代表取締役執行役員社長、兼事業戦略推進本部長、現在に至る<br><br>(当社における地位及び担当)<br>代表取締役執行役員社長、兼事業戦略推進本部長                                    | 20,900株        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株<br>式数 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 3          | <p style="text-align: center;">お ざわ しゅん すけ<br/>小 澤 駿 介<br/>(昭和24年3月31日生)</p> | <p>平成15年6月 住友商事株式会社 当社出向、総務部付部長<br/>(平成16年5月同社退社)<br/>平成16年5月 当社入社、法人営業部長<br/>平成16年5月 当社取締役、法人営業部長<br/>平成17年5月 当社執行役員、法人営業部長<br/>平成19年5月 当社取締役執行役員、営業推進部長<br/>平成21年5月 当社取締役常務執行役員、営業本部副本部長兼<br/>営業統括部長兼金融物流ソリューション営業部<br/>長<br/>平成23年5月 当社取締役専務執行役員、営業本部長兼営業統<br/>括部長兼商品開発室長<br/>平成26年9月 当社取締役執行役員副社長、営業本部長兼事業<br/>戦略推進本部副本部長、現在に至る</p> <p>(当社における地位及び担当)<br/>取締役執行役員副社長、営業本部長兼事業戦略推進本部副本<br/>長<br/>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社C S Pほっとサービス取締役<br/>スパイス株式会社取締役<br/>アンドメディア株式会社取締役</p> | 8,000株             |
| 4          | <p style="text-align: center;">ま かべ すみ お<br/>眞 壁 純 夫<br/>(昭和26年5月6日生)</p>    | <p>昭和51年4月 当社入社<br/>平成10年3月 当社業務推進部長<br/>平成13年5月 当社中央事業部付部長<br/>平成16年9月 当社総務部長<br/>平成18年5月 当社執行役員、総務部長<br/>平成21年5月 当社取締役執行役員、関西圏統括担当兼大阪事<br/>業部長<br/>平成23年5月 当社取締役常務執行役員、西日本統括担当兼大<br/>阪事業部長<br/>平成26年9月 当社取締役専務執行役員、西日本統括担当兼大<br/>阪事業部長、現在に至る</p> <p>(当社における地位及び担当)<br/>取締役専務執行役員、西日本統括担当兼大阪事業部長<br/>(重要な兼職の状況)<br/>関西シーエスピー株式会社取締役</p>                                                                                                                                      | 15,300株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株<br>式数 |
|-----------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 5         | ふる や まさ ひと<br>古 屋 正 仁<br>(昭和26年12月27日生) | 昭和55年9月 当社入社<br>平成18年5月 当社執行役員、経営企画部長<br>平成21年5月 当社取締役執行役員、経営企画部長<br>平成23年5月 当社取締役常務執行役員、管理本部長兼経営企画部長兼監査部担当<br>平成26年9月 当社取締役専務執行役員、管理本部長兼事業戦略推進本部副本部長兼CS推進担当兼監査部担当兼法務審査部長、現在に至る<br>(当社における地位及び担当)<br>取締役専務執行役員、管理本部長兼事業戦略推進本部副本部長兼CS推進担当兼監査部担当兼法務審査部長<br>(重要な兼職の状況)<br>エスシーエスピー株式会社取締役<br>スパイス株式会社代表取締役社長<br>株式会社トナーセキュリティ取締役<br>株式会社HOPE取締役<br>長野県パトロール株式会社取締役<br>日本キャリアサービス株式会社取締役 | 4,807株             |
| 6         | た ばた とも あき<br>田 端 智 明<br>(昭和32年1月10日生)  | 平成23年10月 警察庁警察大学特別捜査幹部研修所長<br>平成24年8月 警察庁退庁<br>平成24年12月 当社入社 顧問<br>平成25年5月 当社取締役常務執行役員、警務本部長兼事業戦略推進本部副本部長、現在に至る<br>(当社における地位及び担当)<br>取締役常務執行役員、警務本部長兼事業戦略推進本部副本部長<br>(重要な兼職の状況)<br>エスシーエスピー株式会社取締役                                                                                                                                                                                   | 4,000株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株<br>式数 |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 7         | お また りき お<br>小 俣 力 男<br>(昭和31年7月5日生) | 昭和50年10月 当社入社<br>平成19年5月 当社執行役員、中央事業部長<br>平成21年5月 当社執行役員、総務部長<br>平成24年5月 当社取締役執行役員、総務部長兼人事研修部長<br>兼業務改革室担当<br>平成25年3月 当社取締役執行役員、総務部長兼人事部長、<br>現在に至る<br><br>(当社における地位及び担当)<br>取締役執行役員、総務部長兼人事部長<br>(重要な兼職の状況)<br>エスシーエスピー株式会社監査役<br>関西シーエスピー株式会社取締役<br>警備保障タイムズ株式会社取締役 | 7,800株             |
| 8         | よこ つか あつし<br>横 塚 厚<br>(昭和32年10月4日生)  | 昭和58年1月 当社入社<br>平成21年5月 当社執行役員、東京事業部長<br>平成24年5月 当社取締役執行役員、警務本部副本部長<br>平成25年5月 当社取締役執行役員、東京システム事業部長、<br>現在に至る<br><br>(当社における地位及び担当)<br>取締役執行役員、東京システム事業部長                                                                                                             | 3,200株             |

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

現監査役横山泰和氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株<br>式数 |
|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| しゅう どう はる こ<br>周 藤 晴 子<br>(昭和40年12月20日生) | 平成元年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社<br>平成15年4月 同社財務部課長<br>平成20年6月 同社横浜支社、総務部担当部長<br>平成24年6月 同社事業創造本部部長<br>平成26年6月 同社財務部長、現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>東日本旅客鉄道株式会社財務部長 | 0株                 |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 周藤晴子氏は社外監査役候補者であります。  
 3. 社外監査役候補者とした理由について  
 周藤晴子氏につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の財務部長であり、同社において長きにわたり経理、財務業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役としての選任をお願いするものであります。  
 4. 社外監査役としての独立性について  
 (1) 周藤晴子氏は、当社の特定関係事業者（主要な取引先）である東日本旅客鉄道株式会社の業務執行者であります。  
 (2) 周藤晴子氏は、当社または当社の特定関係事業者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。  
 (3) 周藤晴子氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。  
 5. 社外監査役との責任限定契約について  
 周藤晴子氏が選任された場合、当社は同氏との間で責任限定契約の締結を予定しております。その契約の内容の概要は次のとおりであります。  
 ① 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。  
 ② 上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

以上

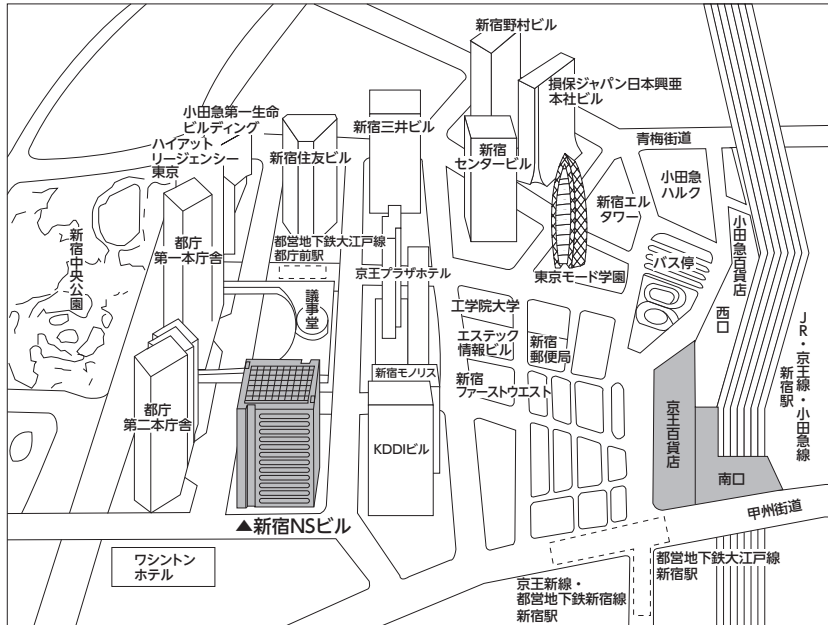


## 第43回定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

新宿NSビル30階NSスカイカンファレンス ルーム1・2

※新宿NSビル30階へは1階北側よりスカイエレベーター（展望エレベーター）  
をご利用ください。



交通：● J R（山手線・中央線・総武線・埼京線）

● 京王線 ● 小田急線

各新宿駅「南口・西口」より徒歩約10分

● 都営地下鉄（新宿線）・京王新線新宿駅「新都心口」より徒歩約5分

● 東京メトロ（丸の内線）・西武（新宿線）各新宿駅より徒歩約15分

● 都営地下鉄（大江戸線）・都庁前駅A3出口より徒歩約5分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。